



主な内容

1面

- ◆2月定例会の動き
- ◆議決の概要
- ◆「埼玉県福祉のまちづくり条例」を議員提案により改正

2・3面

- ◆代表質問・一般質問
- ◆意見書・決議
- ◆請願

4・5面

- ◆予算特別委員会
 - ◆主な質疑と答弁
 - ◆令和5年度一般会計予算の概要

6・7面

- ◆委員会レポート
- ◆主要会派から

8面

- ◆県議会議員選挙当選者の紹介
- ◆県議会クイズ プレゼント付き!

題字 埼玉県立上尾鷹の台高等学校 3年生 藤原 涼帆 様

表紙写真 第18回埼玉県議会フォトコンテスト 入選「ジャンボこいのぼり」 撮影者：山中 敏郎 様 撮影場所：加須市



マチイロ

議会だよりをスマホで読めます。



県議会公式 Twitter

県議会の最新情報を発信します。



県議会マスコット「ポッポ」



2月定例会の動き

2月20日(月)から3月17日(金)までの26日間にわたり開かれました。

2月20日 開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

2月24日・27日 代表質問

2月28日・3月1日 一般質問

代表質問では会派を代表して4人の議員が、一般質問では6人の議員が質疑・質問を行い、活発な議論がなされました。

24日には知事追加提出議案について、知事から提案説明が行われました。20日に提案された一部議案については急を要するため、24日に常任委員会で審査が行われ、28日に委員長報告を経て、採決が行われました。(2・3面)

2月24日・3月3日・17日 常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(6面)

3月6日 特別委員会

付託案件の審査が行われました。 ※予算特別委員会を除く (6面)

3月7日～9日・13日・15日 予算特別委員会

当初予算案などについての集中的な審査が行われました。(4・5面)

2月28日・3月17日 委員長報告

3月17日 閉会日

各委員会の委員長報告を受けて採決が行われました。

議決の概要

●知事提出議案

- 令和5年度埼玉県一般会計予算(5面)
- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第8号)(急施) 歳入歳出予算補正額 249億1,788万3千円
- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第9号)(急施) 歳入歳出予算補正額 5億円
- 令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第10号) 歳入歳出予算補正額 477億9,858万7千円
- 埼玉県手数料条例の一部を改正する条例 など68件を可決、そのほか1件を承認、5件に同意

●議員提出議案

- 保育士の配置基準の見直し及び人材確保等を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に重ねて断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議 など8件を可決(うち条例1件、意見書6件、決議1件)



「埼玉県福祉のまちづくり条例」を議員提案により改正

埼玉県において、パーキングパーミット制度を導入し、高齢者、障害者などのための駐車施設の適正な利用を推進するため、県が利用証の交付その他の必要な措置を講ずることなどを目的として、本条例の改正案が議員提出され、全会一致で可決されました。

パーキングパーミット制度とは

公共施設や商業施設などに設置されている車椅子利用者用の駐車施設の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦、けが人など一定の方に限定し、利用証を交付することで、当該駐車施設の適正利用を図る制度のこと。

令和5年 11月1日 施行



ホームページで
ご覧になれます
代表質問・一般質問の
質疑質問・答弁の全文は右から
ご覧になれます。



武内政文
副議長



中屋敦慎一
議長



田並尚明
(民主フォーラム)



西山淳次
(公明)



岡重夫
(県民)



小島信昭
(自民)

代表質問

2月24日、27日の代表質問では、会派を代表して4人の議員が質疑質問を行いました。

環境 産業

Q 地球温暖化対策は人類の生存に関わる最重要課題。本県の地球温暖化対策実行計画改正で2030年度の温室効果ガス削減目標は2013年度比26%削減から46%削減に引き上げられる。どうこのギャップを埋めるのか。また、本県でもカーボンニュートラル宣言をするのか。

A 目標達成には、国、市町村、県民、事業者など全ての主体と協働し、新たな視点での取り組み拡充が不可欠。持続可能なまちづくりやサイキョーエコーノミー(※7)移行など社会変革を進め、温室効果ガス排出削減に総合的に取り組む。宣言は、計画改正後に行うよう準備する。

代表質問 地球温暖化対策とカーボンニュートラル(※6)宣言

Q 原材料コスト上昇などにより資金需要の高まりが見込まれるため、県制度融資(※2)において借入条件を緩和するとともに、利子補給率を引き上げることとした。個々の企業に応じ、きめ細やかな対応を行うため定期的に三者で協議の場を設け、金融の円滑化に取り組んでいく。

A より資金需要の高まりが見込まれるため、県制度融資(※2)において借入条件を緩和するとともに、利子補給率を引き上げることとした。個々の企業に応じ、きめ細やかな対応を行うため定期的に三者で協議の場を設け、金融の円滑化に取り組んでいく。

Q 新型コロナウイルスでダメージを受けた県内経済に原油・原材料高によるコスト上昇が追い打ちをかけた。ゼロゼロ融資(※1)の返済が始まり、中小企業から非常に厳しい声を聞く。金融機関、信用保証協会、県の三者で協調し県経済を守る思い切った対策は打てないか。

代表質問 ポストコロナ時代の到来に向けて

Q 外国人による日本の土地購入が増えているが、水源地在外国の所有になると安全保障上の危機を招く恐れがある。水源地域の土地を売却する場合は県にあらかじめ届け出る条例があるが、県民の安心安全な暮らしを守るため、県がもっと踏み込むことができないか伺う。

A 平成24年「埼玉県水源地域保全条例」施行以降、外国資本による森林の土地取引の届け出は確認されていない。仮に、そうした動きがある場合には、市町で土地を公有化できるよう助成する予算を措置している。また、この規制に関する法整備について、国に継続的に要望している。

代表質問 環境問題について 水源地の確保

Q 県民の暮らしに大きな恩恵を与え、食糧安全保障の観点からも、農業振興は最も重要な政策である。新規就農、農業基盤整備、農地の集積・集約化、スマート農業を進め、アグリテック・フードテック(※3)など革新的技術にも挑戦し、明るいビジョンを持って農業振興に取り組む。

A 県民の暮らしに大きな恩恵を与え、食糧安全保障の観点からも、農業振興は最も重要な政策である。新規就農、農業基盤整備、農地の集積・集約化、スマート農業を進め、アグリテック・フードテック(※3)など革新的技術にも挑戦し、明るいビジョンを持って農業振興に取り組む。

Q 農業は食を支え、景観を維持し、洪水を抑え、暮らしに欠かせないが、本県では30年で従事者が約6割、産出額が約4割減少した。低迷の時代を断ち切り、新技術を導入するなど、農業者が持続可能で発展的に経営できる農業政策を掲げるべき。農業振興への考えを伺う。

代表質問 農林業の振興について

防災

Q 災害は必ずやってくる。常に備えを怠らず自然災害への対応力を維持向上させることは大変重要だ。「ポストコロナ元年」と位置付けた令和5年度予算案でデジタル技術を活用した災害対応を打ち出しているが、新しい時代に合った訓練の在り方について考えを伺う。

A 令和5年度は、新たに電子テーブルや電子黒板などデジタル技術を導入し、本部と現場のリアルタイムでの情報共有により迅速・的確な災害対応を目指す。新しい時代に合った訓練とは、こうした新技術を取り入れ改善するなど、業務プロセスを見直しながら実施するものと考えている。

代表質問 ポストコロナ元年における災害対応訓練の在り方について

Q 本県の企業誘致戦略において①地域の持続的発展に貢献する企業の誘致②全国に向けた企業誘致活動の展開③ワンチーム埼玉での誘致活動の展開という三つの柱を立て積極的に取り組んでいる。「立地するなら埼玉へ」のローガンの下、一件でも多くの企業を積極的に誘致する。

A 本県の企業誘致戦略において①地域の持続的発展に貢献する企業の誘致②全国に向けた企業誘致活動の展開③ワンチーム埼玉での誘致活動の展開という三つの柱を立て積極的に取り組んでいる。「立地するなら埼玉へ」のローガンの下、一件でも多くの企業を積極的に誘致する。

Q 地域経済の活性化や雇用促進による地域発展のため、企業誘致は有効な手段と考える。大規模で先進的な工場が立地することで、地域の魅力が高まり働き手が集まりやすくなる。「一件でも多くの企業を誘致する」という強い気持ちで積極的に進めてほしいと考えるが所見を伺う。

代表質問 企業誘致について

教育

Q 神奈川県立田奈高校では、週に1回程度、図書館が生徒の気軽な居場所「ぴっかりカフェ」となる。地域の法人会やNPOが運営し、さまざまな人が楽しく交流する空間は家庭のリビングのようだ。いじめや不登校などを解きほぐす居場所として、本県でも学校サロン設置ができないか。

A 田奈高校を参考とした学校サロン設置については、運営の受け皿として生徒との信頼関係を地道に築ける団体や地域の方々の協力が課題であり、さらに保護者の理解も必要と考える。今後、同校の取り組みも参考に、課題を整理し、学校サロン設置の可能性について検討していく。

一般質問 学校サロンの設置について

医療

Q 本県は人口十万人当たりの医師数が全国最下位。効果的な医師増加策に埼玉県医師育成奨学金制度(※4)があるが、9年間の特定地域での公的病院勤務が返還免除要件となる。救急等不採算部門を担い地域の中核となる民間病院も多いため、免除要件を民間病院勤務にも拡大すべき。

A この奨学金制度開始から10年以上経過し、医師や医療を取り巻く環境も当時とは異なっている。埼玉県総合医局機構(※5)で、奨学金返還免除要件に医師不足地域の民間病院を含めることについて議論を始めた。この議論や制度の趣旨を踏まえ、同制度について検討していく。

Q 本県は人口十万人当たりの医師数が全国最下位。効果的な医師増加策に埼玉県医師育成奨学金制度(※4)があるが、9年間の特定地域での公的病院勤務が返還免除要件となる。救急等不採算部門を担い地域の中核となる民間病院も多いため、免除要件を民間病院勤務にも拡大すべき。

一般質問 地域医療の危機と医師確保について

まちづくり

Q 令和5年度の公立高校入学者選抜では、募集定員に満たない高校も多い。統廃合や再編整備だけでなく、県立高校全体で継続的に魅力ある学校づくりを進め、特色あるカリキュラムの実践など生徒に選ばれる学校となるよう時代に合わせた見直しが必要と考える。見解を伺う。

A 変化する時代のニーズに合わせて魅力ある学校づくりを進める。再編では実践型ビジネス教育やグローバル人材育成をする高校が予定され、全高校で活性化・特色化方針を策定している。令和5年度から「観光」などのテーマについて複数の教科を横断して学習するモデル事業も行う。

一般質問 特色ある県立高校づくりの方向性について

まちづくり

Q 若い世代中心に地方移住の関心が高まっており、自然の豊かさや交通の利便性を持つ本県は移住に適すると考える。移住施策に取り組む市町村の動向を県のホームページで紹介するなど積極的に情報発信するべき。今後、市町村と連携してどのように移住施策に取り組むのか伺う。

A 市町村の移住情報をウェブサイトや発信するサイトを構築しており、この中で市町村の動画紹介特設ページを開発する。また、新たに市町村の情報を集めた移住ガイドブックを作成する。移住相談や都内でのイベント開催など、引き続き市町村と連携し、効果的な移住施策を推進する。

Q 若い世代中心に地方移住の関心が高まっており、自然の豊かさや交通の利便性を持つ本県は移住に適すると考える。移住施策に取り組む市町村の動向を県のホームページで紹介するなど積極的に情報発信するべき。今後、市町村と連携してどのように移住施策に取り組むのか伺う。

一般質問 市町村と連携した効果的な移住施策の推進について



本会議の様子



新井 豪 (自民)



吉良英敏 (自民)



内沼博史 (自民)



辻 浩司 (民主フォーラム)



石渡 豊 (公明)



石川誠司 (自民)

一般質問

2月28日、3月1日の一般質問では、6人の議員が質疑・質問を行いました。

その他の主な質疑・質問

代表質問から

- 知事の現任期の総括と今後について
- 自殺防止対策について
- みたび「コロナ」の意味を問う
- 財政について ポストコロナ対策と財源確保

一般質問から

- ヤングケアラー支援について
- 「スポーツ科学拠点施設と上尾運動公園再整備」について
- 就労困難な人とそうでない人が共に働く埼玉県 ソーシャルファーム条例制定など社会的起業を支えるしくみについて
- アフターコロナの観光振興 宿泊型の観光について
- とねっとの終了と県民データの取扱いについて
- 県庁舎再整備と県庁機能の在り方 静岡県による「次世代県庁」の検討について

用語解説

※1 ゼロゼロ融資

当初3年間無利子・無担保融資のこと。新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した中小企業や個人事業主を対象とし、金融機関に利子補給(金融機関から融資を受けた借入者の利子負担を軽減するため、行政機関や自治体が一定の要件のもと利子相当額分を補填すること)を行うことによって実質無利子・無担保で融資する制度。

※2 制度融資

中小企業のための資金繰り支援策のこと。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業も対象としている。
▶ 制度の詳細は右記から



※3 アグリテック・フードテック

アグリテックとは「Agriculture(農業)」と「Technology(技術)」を組み合わせた造語で、AI、ビッグデータ、IoTなどICT技術を用いて農業のIT化を促進するための技術のこと。フードテックとは「Food(食)」と「Technology(技術)」を組み合わせた造語で、食糧不足などの食の問題の解決を図る革新的な技術のこと。

※4 埼玉県医師育成奨学金制度

「将来医師として埼玉県の地域医療に貢献したい」と考えている「埼玉県出身の医学生」や「指定大学の医学生」に奨学金を貸与する制度のこと。
▶ 制度の詳細は右記から



※5 埼玉県総合医局機構

医師確保・派遣、医師への支援を実施していくため立ち上げた機関。国の地域医療支援センターの制度も活用し、医師の診療科偏在や地域偏在の解消に取り組むコントロールタワーとして、従来の取り組みで確保した医師を医師の不足する病院に紹介することなどにより、医師の確保や県内全域の医療水準の向上を目指す。

※6 カーボンニュートラル

人為的な温室効果ガスの排出量から植林や森林管理などによる吸収量を差し引いて、収支がゼロになる状態のこと。

※7 サーキュラーエコノミー

循環型経済(サーキュラーエコノミー)とは、従来の生産・消費の過程で廃棄されてきた製品や原材料などを新たな「資源」としてとらえ、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのこと。

※8 フレイル

加齢に伴い心身の活力が低下し、要介護状態となるリスクが高くなった状態のこと。

※9 コミュニティ・スクール

学校運営協議会制度のこと。学校と保護者や地域の方々が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組み。

※10 盲ろう者

目(視覚)と耳(聴覚)の両方に障害を併せ持つ人のこと。



福祉

代表質問

第9期埼玉県高齢者支援計画の策定について

Q 本県では令和5年度に第9期高齢者支援計画(計画期間令和6(9年度)策定に着手する。そこで、今後大幅な不足が見込まれる介護人材確保のため「介護職の社会的評価の向上」や「フレイル(※8)予防を含んだ「介護予防政策の体系化」を取り入れることを提言したい。

A 介護職の社会的評価向上は重要。幅広い知識や技術を持つ専門性を動画中PRするなど取り組みを進め、介護報酬の見直しも国に強く要望する。また、フレイルや要介護状態を防ぐには早期かつ体系的な取り組みが重要。介護予防政策の体系化を計画の中に位置付けて進めていく。

代表質問

孤独・孤立対策について

Q 孤独・孤立は人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るもの。社会全体で対応しなければならぬ。本県が進める地域包括ケアシステムの構築やコミュニティ・スクール(※9)などに期待したい。孤独・孤立対策を進める上での基本認識と今後の取り組みの方向性について伺う。

A 孤独・孤立問題は社会全体の課題としてさまざまな主体が連携して対応することが重要と認識し、今年2月官民連携プラットフォームを立ち上げた。今後は、支援を求めやすい社会に向けSNSなどでも広く発信し、地域に居場所や交流の場を増やし支え合う取り組みを進めていく。

一般質問

「盲ろう者」(※10)の自立と社会参加支援について

Q 視覚と聴覚の両方に障害を持つ「盲ろう者」の自立と社会参加に向け、通訳・介助員派遣事業は必要な支援と考える。この事業を受託する団体からの要望にはどのようなものがあるのか。また、この障害を関係行政機関や県民に周知する必要があると考えるが見解を伺う。

A 受託団体からは、障害の特性を考慮した生活訓練やパソコン操作などの技能訓練、情報交換の場の設置、県や市町村職員の研修実施などの要望がある。県のホームページなどさまざまな広報媒体で周知を図り、関係機関への説明会を開催するなど理解促進と支援充実に取り組む。

人権

一般質問

ヘイトスピーチやヘイトクライムを許さない埼玉県について

Q 人種や民族などを理由に差別的発言や暴力を行うヘイトスピーチやヘイトクライムが近年増加しており、暴行や脅迫事件が起きている。これらを許さない埼玉県の姿勢を明確にし、被害の発生を抑止するための呼びかけを積極的に行うべきと考えるが、所見を伺う。

A ヘイトスピーチやヘイトクライムは重大な人権問題であり、差別意識を生む不当な言動は地域社会から徹底して排除されるべきものと考えている。こうした考えなどをホームページやSNSなどを通じて発信をし、日本人と外国人が共に地域で支え合える共生社会の構築を目指していく。

請願

採択された請願は次の通りです。

- 学校給食及び昼食における「心身の健康の増進と豊かな人間形成」の実現を求める請願
- マスク着用の有無による差別・偏見等防止の啓発及び換気システム導入等に関する請願

意見書・決議

意見書6件を全会一致で可決し、国に提出しました。また、決議1件を全会一致で可決しました。

- 保育士の配置基準の見直し及び人材確保等を求める意見書
 - 再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定失効制度の系統連系工事着工申込みの見直しを求める意見書
 - 緊急避妊薬に対するアクセス改善を求める意見書
 - 带状疱疹ワクチンの定期接種化及び助成制度の創設を求める意見書
 - 知的障害者に関する法律の整備と全国一律の施策展開を求める意見書
 - 地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイルの発射に重ねて断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議



ぜひ、ご覧ください!!



県議会マスコット「ポッピー」

本会議の様子はインターネット中継でご覧になれます。左の二次元コードからアクセスできます。



予算特別委員会



令和5年度一般会計当初予算案などについて、部局別質疑が3月7日から9日の3日間にわたり行われ、13日には総括質疑が、15日には討論・採決が行われました。審査の結果21件を原案の通り可決すべきものと決定しました。

なお、一般会計当初予算案については、事業の執行に適切な対応を求める附帯決議を付すことを賛成多数により決定しました。

予算特別委員会は32人の委員で構成され、県の予算案を集中的に審査するために設けられました。部局別質疑において事業内容などを詳細に審査した後、総括質疑では11人の委員が質疑に立ちました。

各委員の質疑に対し、一問一答の形で知事をはじめ執行部から答弁がありました。

部局別質疑から

主な質疑と答弁

デジタル化の促進について

Q デジタル化を進め、効率的な社会をつくっていくためには、アナログ的な手法の廃止に向けた具体的な工程を示すべきと思うが、どうか。

A 国のアナログ規制の点検・見直しマニュアルでは、アナログ規制の見直しに向けた工程表を作成することとなっている。今後、工程表を作成する際には、各手続の見直し期限を明記していきたい。

性的マイノリティの理解増進について

Q 令和4年7月に埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例が成立したが、本条例に基づき、令和5年度はどのような取り組みを行うのか。また、性的マイノリティの方が安心して働けるように取り組む企業を登録する制度について、その登録状況や取り組み内容について伺う。

A 性的マイノリティの理解増進を図る企業へ講師を派遣し、ケーススタディを用いた実践型研修を行うなど新たな取り組みを展開していく。また、登録企業については、令和5年3月末時点で金融業など26社の登録を見込んでいる。取組内容として8項目40指標を設けており、一つでも該当すれば登録できる。今後もしっかり広報を行い、登録企業を増やしていく。

介護職員の確保・定着について

Q 介護職員の確保・定着のためには、処遇改善が重要である。近年の処遇改善加算の取り組みにより、どの程度賃金が改善したのか。また、処遇改善は十分と考えているのか。

A 平成24年度に介護職員処遇改善加算、令和元年度に介護職員等特定処遇改善加算、令和4年10月に介護職員等ベースアップ等支援加算が設けられ、令和3年度時点の事業所における賃金改善月額額は5万6157円である。しかし、現在も全職種の水準にまで達していない。少なくとも、全職種と同程度の水準となるよう、引き続き処遇改善に取り組んでいく。

DMO※1の機能強化について

Q 観光地域づくりをけん引するDMOの機能強化のため、事業本部長を外部登用することだが、その能力が遺憾なく発揮されるよう、どのように職場環境を整えていくのか。

A 独立性を持ち、自由な発想で能力を発揮できるよう、事業本部長がDMOの意思決定に関与でき、予算の執行権を持てるようにするなど、既存の体制を交換していく。

県内の消防団について

Q 県内の消防団について、団員不足による活動の低下が見られる。消防団の現状をどのように認識しているのか。また、その認識を踏まえた令和5年度の取り組みはどうか。

A 若年層の人口減少など消防団を取り巻く環境の変化により、特に20代、30代の入団者が著しく減少している。若年層の入団を増加させるためには、消防団を身近なもの、自分事として認識する必要がある。そのために、若年世代の現役消防団員が出演するPR動画を作成し、県の公式動画サイトへ掲載するほか、新たに立ち上げた埼玉県消防団ポータルサイトに掲載することなどで、興味を持った方がワンストップで入団申し込みまでできる仕組みとしていく。



用語解説

※1 DMO

観光地域づくり法人のこと。多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

※2 EBPM

EBPM(証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------|------------|----------|-----------|----------------|
| 深谷 顕史(公明) | 岡村ゆり子(自民) | 松井 弘(自民) | 橋詰 昌児(公明) | 白根 大輔(民主フォーラム) | 松坂 喜浩(県民) | 関根 信明(自民) | 木下 博信(自民) | 藤井 健志(自民) | 美田 宗亮(自民) | 吉良 英敏(自民) | 松澤 正(自民) | 井上 航(県民) | 飯塚 俊彦(自民) | 内沼 博史(自民) | 岡田 静佳(自民) | 細田 善則(自民) | 日下部伸三(自民) | 小久保憲一(自民) | 村岡 正嗣(共産党) | 醍醐 清(県民) | 須賀 敬史(自民) | 新井 一徳(自民) | 梅澤 佳一(自民) | 山本 正乃(民主フォーラム) | 柳下 礼子(共産党) | 本木 茂(自民) | 西山 淳次(公明) | 木村 勇夫(民主フォーラム) |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------|------------|----------|-----------|----------------|



副委員長
石渡 豊
(公明)



副委員長
高橋 政雄
(自民)



委員長
齊藤 正明
(自民)

予算特別委員会 委員名簿
(令和5年3月17日現在)

総括質疑から

主な質疑と答弁

事業の再検討について

Q 政策効果がより高い事業を構築するため、事業の再検証をゼロベースで行い、一般財源ベースで約43億円の財源確保を図ったとのことだが、今後、義務的経費が増え、削減できる余地はますます狭くなっていくのか。どのように財源を確保していくのか。

A 見直しの対象となる一般財源の総額1兆6579億円のうち、義務的経費は1兆5358億円となっており、将来的に削減余地がより狭くなると想定する。政策的に自由に活用できる財源に対してEBPM(※2)などを進めていくことが重要。また、義務的経費の中でも、デジタル化などにより削減できるものがないか横串を刺して見直してきた。政策的に自由に活用できる経費と義務的経費の両方を見直していく。

DXの今後の方向性について

Q 県内事業者のDX化への支援が重要。県庁内はDX化が進んできた印象を持つが、県民や県内事業者の利便性向上はこれからだと感じる。埼玉県四半期経営動向調査によると、DXに関心がない事業者は20%、分からないと回答した事業者は29.1%で、半数近くの事業者がDXから取り残されていると思われるが、どう考えるか。



A 事業者におけるDXへの取り組みについては、事業者が置かれた条件によって異なるので、事業者に対する利便性を高め、好事例を横展開していくことが必要と考えている。DXビジョンロードマップの中では、令和5年度末では事業者のDXへの取り組み割合を半数としている。取り組みを少しずつ広げることが事業者にとって最も利益を実感できるものになると考える。

パートナーシップファミリーシップ制度について

Q パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入は、当事者への励まし、安心感につながる。同性婚を認めると社会の在り方、価値観や家族の在り方が変わってしまうと考える人もいるが、当事者の人権への配慮を怠ったものである。このような考えのある社会を変えていく必要があるのではないか。



A 同制度は国において夫婦関係や家族関係などに鑑み法律で規定をするものであり、憲法との関係などで、議論するべきものである。一方、権利やそれに関する制度については県が大いに関係するところであり、個々に関わる制度については見直しを進めている。LGBTQの方の権利、そして、今後の未来について励ますような形で、あらゆることを行っていきたい。

その他の主な質疑

部局別質疑から

- 税務行政におけるDXの推進
- サーキュラーエコノミーの推進
- 犬猫の殺処分対策
- 高度浄水処理施設の整備
- 埼玉版流域治水対策
- 空き家対策の促進
- 交通安全施設の整備

総括質疑から

- スポーツの振興
- 障害児者施設整備
- 子育てファミリー応援事業
- 自殺予防対策
- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う医療体制
- ポストコロナに向けた産業振興
- 地域医療の充実

附帯決議

- 県証紙廃止後の収納
- 県庁舎の再整備
- 大宮公園陸上競技場兼双輪場
- 性の多様性を尊重した社会づくりの推進
- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの目指すコンパクトで持続可能なまちづくり
- 子育てファミリー応援事業
- 保育人材の確保
- 乳幼児医療費助成制度
- 埼玉県コバトン健康マイレージ事業
- 埼玉県物産観光協会(DMO)の職員採用

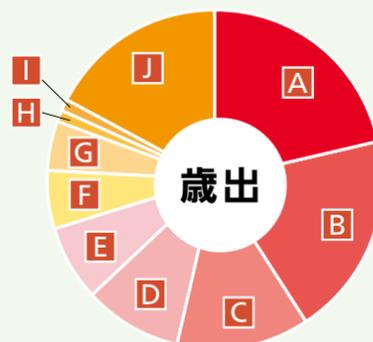
次の事業などについては、それぞれ懸念があるため、必要性や執行方法について十分検討し、適切に対応するよう求めました。

令和5年度 一般会計予算の概要

当初予算 2兆2,111億円



A	県税	8,148億円(36.8%)
B	地方消費税清算金	3,333億円(15.1%)
C	国庫支出金	2,978億円(13.5%)
D	地方交付税	2,437億円(11.0%)
E	県債	2,007億円(9.1%)
F	地方譲与税	1,327億円(6.0%)
G	その他	1,881億円(8.5%)



A	教育費	4,767億円(21.6%)
B	民生費	4,275億円(19.3%)
C	公債費	2,850億円(12.9%)
D	衛生費	2,076億円(9.4%)
E	警察費	1,577億円(7.1%)
F	土木費	1,251億円(5.7%)
G	総務費	1,008億円(4.6%)
H	商工費	266億円(1.2%)
I	農林水産業費	240億円(1.1%)
J	その他	3,801億円(17.1%)

※金額の端数処理を行っています。

主要施策の構成

○社会的課題の解決と経済の両立

- DXの推進による生産性の向上
- 資源のスマートな利用の推進
- 輝き続ける人材の育成・確保

○「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速

- 安心・安全の追究
 - ・ 災害・危機に強い埼玉の構築
 - ・ 県民の暮らしの安心確保
 - ・ 介護・医療体制の充実
- 誰もが輝く社会
 - ・ 子育てに希望が持てる社会の実現
 - ・ 未来を創る子供たちの育成
 - ・ 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
 - ・ 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
 - ・ 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止

- 持続可能な成長
 - ・ 未来を見据えた社会基盤の創造
 - ・ 豊かな自然と共生する社会の実現
 - ・ 稼げる力の向上
 - ・ 儲かる農林業の推進

委員会レポート *report*

2月24日、3月3日、17日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案50件を原案の通り可決・承認・同意するものと決定しました。また、請願2件を採択、3件を不採択とすべきものと決定しました。

3月6日には特別委員会（予算特別委員会を除く。）を開き、付託案件の審査を行いました。

特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

脱炭素社会の実現に向けた取り組みと自然環境の保全・再生について審査

地方創生・行財政改革特別委員会

行財政・職員の働き方改革について審査

公社事業対策特別委員会

(公財) いきいき埼玉、(公財) 埼玉県芸術文化振興財団、(福) 埼玉県社会福祉事業団における改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

子育て支援、児童虐待防止対策について審査

経済・雇用対策特別委員会

企業誘致と先端産業の推進について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

消防力の充実・強化について審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

文化の振興について審査

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

現下の新型コロナウイルス感染症対策について審査

議会運営委員会

2月13日と定例会中の5日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



常任委員会

企画財政委員会

埼玉県職員定数条例の一部を改正する条例

Q 令和5年度の職員定数改正の特徴はどのようなものか。
A 児童虐待防止対策の強化として、熊谷児童相談所一時保護所の開設に伴う体制強化などのために47人を増員した。また、ポストコロナ社会の構築として、社会経済対策や社会全体のDX推進などのために31人を増員している。

産業労働企業委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第10号) 商店街DX推進事業について

Q 商店街の経営者は高齢化でキャッシュレス決済への対応が難しいなどの課題もあるが、今後どのように事業を継続していくのか。
A 今後はキャッシュレス決済の導入が商店街の活性化につながる事例をPRしていくことで商店街の意識を変革する努力を続けていく。

総務県民生活委員会

埼玉県スポーツ推進計画の策定について

Q スポーツ科学によるアスリートの競技力向上とはどのような取り組みか。また民間企業と連携して選手を支援することが重要と考えるがどうか。
A 年齢やレベルに応じた育成体制を敷き、アスリートの運動能力を可視化して個々に応じた助言をしている。スポーツ科学拠点施設の整備に当たっては、民間の力を生かしたい。

県土都市整備委員会

令和4年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算(第2号)

Q 建設改良費が当初予算額から約43億円減額となった理由は。また、減額により老朽化や耐震化対策など事業の進捗に支障が生じないのか。
A 国庫補助金が見込みより少なかったこと、工事内容を見直した結果減額が生じたことが主な理由。予算を効率的に活用し、重要な事業の進捗に影響がないよう工夫している。

環境農林委員会

令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第10号) 脱炭素分散型エネルギー社会構築事業について

Q 補助申請が見込みを下回った理由は何か。また、事業の進捗への影響はないか。
A 埼玉県版スーパー・シティプロジェクト推進補助金の活用を見込んでいた市町村事業について、国庫補助金を活用できたことや、事業の実施時期などが変更になったことなどによるもの。事業の進捗に大きな影響は出ていない。

文教委員会

埼玉県教育委員会事務局職員の定数条例の一部を改正する条例

Q 県立特別支援学校における医療的ケア児およびその家族に対する支援を推進するため県教育委員会事務局職員の定数を増やすとのことだが、どのような事務が増加するのか。
A 医療的ケア児が福祉タクシーを利用する場合の適切な支援実施と継続的な支援体制整備のため、協議会設置などの事務が増加すると考えている。

福祉保健医療委員会

児童福祉法施行条例の一部を改正する条例

Q 送迎車両の安全装置の設置義務化について、児童福祉施設などに対し安全を確保させるためにどのように取り組んでいくのか。
A 経過措置期間中は、国から示された点呼のチェックリストの運用を徹底するように厳しく指導していく。経過措置期間後は、定期的に安全確保が徹底されているか確認していく。

警察危機管理防災委員会

財産の取得について(航空機(ヘリコプター))

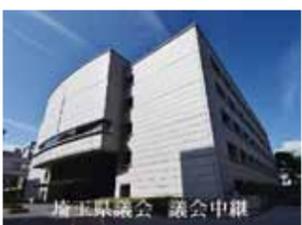
Q 老朽化した防災ヘリコプターに、どのような不都合が生じているのか。
A 現行の機体は、一般的に機体更新の目安とされる運航開始から20年、総飛行時間5000時間をいづれも上回っている。更新をしない場合、重要部品の交換に億単位の費用が見込まれ、また日常の修繕費が高額となることと想定される。

議会中継を配信しています

定例会のライブ中継・録画中継や、広報番組「こんにちは 県議会です」(テレ玉)の過去放送分をご覧になれます。

スマートフォンやタブレット端末でもご利用いただけますので、ぜひご覧ください。

右の二次元コードからアクセスいただけます。▶



県議会を傍聴しませんか？

- 県議会議事堂4階の傍聴者受付で手続きができます。本会議の傍聴席は216席、各委員会の傍聴席は20席です。
- 定例会の会期予定は変更される場合がありますので、傍聴の際には、お手数ですが議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ先 県議会事務局議事課 傍聴に関すること：☎048-830-6238



詳しくは、ホームページをご覧ください。▶



主要会派から ~2月定例会~



埼玉県議会自由民主党議員団
団長 小島 信昭

2月定例会では、私が代表質問を行い、ポストコロナの経済対策、知事公約である「あと数マイルプロジェクト」の進捗状況、DXの推進、農林業の振興などについて知事をたずねました。

一般質問では4人の議員が登壇し、地域医療やケアラー支援、観光振興、教育など多岐にわたり、重要政策や課題について質問をいたしました。

また、令和5年度予算を審査する予算特別委員会では、多方面の分野について部局別質疑で踏み込んだ審査をし、総括質疑でしっかりと知事の方針をたずねました。

さらに、高齢者、障害者等のための駐車施設の適正な利用を推進するため、パーキングパーミット制度を導入する「埼玉県福祉のまちづくり条例の一部を改正する条例」をわが団として提案し、他会派の賛同も得て可決されました。

自由民主党議員団は、県議会最大会派として責任を果たすべく、埼玉県のさらなる発展に向け、全力で取り組んでまいります。



無所属県民会議
代表 岡 重夫

今定例会では、私が代表質問に立ち、大野知事の2期目に向けた決意や、医師不足対策や自殺予防対策、県教育委員会の組織改革などについて知事や教育長に対し質問や提言を行いました。

また予算特別委員会では、醍醐清議員、井上航議員、松坂喜浩議員、岡村ゆり子議員の4人が令和5年度予算について部局ごとに詳細な審査を行いました。

そして知事と一対一で議論を重ねる総括質疑では、福祉部と産業労働部の垣根を超えた対応が必要となる「がん患者就業支援奨励金制度」の提案を行ったほか、「子育てファミリー応援ギフトボックス配布事業」と「県産木材のPR」を組み合わせることで、「知事のふれあい訪問」に「スポーツ振興」を組み合わせるなど部局を超えた提案を行い、知事から前向きな答弁をいただきました。

われわれ無所属県民会議はこれからも、県民の声に耳を傾け、会派が一丸となって活動を続けてまいります。



埼玉県議会公明党議員団
団長 西山 淳次

2月定例会は、代表質問に私が、一般質問には石渡豊議員が登壇しました。私は新型コロナウイルス出現の意味をどう捉えるべきかをはじめ、ベーシック・サービス論や地球温暖化対策などについて知事の見解をたずねました。石渡議員は、「言う者」の自立と社会参加支援のほか、浄化槽の法定検査、带状疱疹ワクチン接種などについて取り上げました。

また、予算特別委員会には、副委員長となった石渡豊議員のほか、私と橋詰昌晃、深谷顕史の3議員が参加。公明党が主張し、新年度予算に盛り込まれたサーキュラーエコノミーに関する施策や、避難所となる県立高校体育館のエアコン設置、SDGsの推進などを取り上げ、今後の着実な事業展開を促しました。

このほかにも、新年度予算には感染症対策の人材育成をはじめ、子育て支援策の拡充や介護人材の確保策など、わが党の提案が数多く盛り込まれており、賛成をいたしました。



埼玉民主フォーラム
代表 田並 尚明

2月定例会では、長期化するエネルギー価格・物価高騰の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換や、中小企業の人材育成、本県の課題である医師や保育士などの確保・定着への取り組みなど「社会的課題の解決と経済の両立」、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現への加速」の3つの柱を中心とした、一般会計予算約2兆2,000億円、特別会計予算約1兆2,500億円の令和5年度予算案をはじめとする82議案が審議され可決されました。

代表質問では私が「企業誘致」や「少子化対策」など9項目、一般質問では辻浩司議員が「障害のある児童生徒も共に学ぶインクルーシブ教育」や「香りの害、香害」対策」など6項目の質問を行い執行部と前向きな議論を交わしました。

今後必要な予算をしっかりと確保し、県民の皆さまが安心して暮らせる社会を目指し会派一丸となり働いてまいります。



日本共産党埼玉県議会議員団
団長 柳下 礼子

本定例会の予算特別委員会では村岡正嗣議員と私が質疑を行いました。村岡議員は新型コロナウイルス感染症について、5類移行後も病床の確保や高齢者・障害者施設職員への検査の継続を求めました。

私は、国が敵基地攻撃能力保有に向け大軍拡を進めており、「相手国からの報復攻撃で大規模な被害が生じる可能性も否定できない」と国会答弁もあったことから、知事に入間基地大増強への認識をたずねました。

また、令和5年度予算について、児童相談所の業務の一部民間委託について、県立高校の統廃合について問題点を指摘しました。

一方、予算案には、県医療的ケア児地域支援センターの増設や、特別支援学校送迎のための福祉タクシー支援など前進が見られます。長年にわたり、保護者の皆さまの声を県政に届けてきた立場から高く評価し、予算全体に賛成しました。今後県民の皆さまの願い実現のために力を尽くしていきます。

県議会広報テレビ番組

「こんにちは県議会です」

県議会に関するさまざまな情報を分かりやすく紹介しています。番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください！

放送予定日

- 新議員紹介
6月11日(10時~10時30分)
- 議長インタビュー
6月25日(10時~10時15分)
- 副議長・議会運営委員長インタビュー
7月2日(10時~10時15分)



進行役
野口美和
アナウンサー

詳しい放送スケジュールは、随時ホームページでお伝えいたします。▶



会派別所属議員数 令和5年3月17日現在

会派名(略称)	所属議員数
自民	50人
県民	10人
公明	9人
民主フォーラム	8人
共産党	6人
改革	1人
無所属	2人
計	86人(欠員7人)

埼玉県議会の令和4年度情報公開の結果について

令和4年度に公開請求を受け付けた公文書の件数は、21件でした。そのうち文書のすべてを公開したものが4件、プライバシーに配慮して氏名や印影など、文書の一部を公開しない部分公開が17件でした。

県議会プロモーション動画「議事堂探検隊」

YouTube 配信中!

「議事堂探検隊」が議事堂内を探検しながら、県議会の仕組みや役割について学びます。お子さまも楽しめる内容です。



県議会ホームページや右の二次元コードからもアクセスいただけます。ぜひご覧ください!▶



当選者の紹介

県議会議員の一般選挙で当選された方々を紹介します。氏名は立候補届け出順です。

※議員の任期は、令和5年4月30日から4年間です。

定数93 選挙区51

選挙区	氏名
南第1区 草加市	蒲生徳明 木下博信 中村美香
南第2区 川口市	永瀬秀樹 山崎 淳 立石泰広 白根大輔 岡村ゆり子 塩野正行 萩原一寿
南第3区 さいたま市西区	日下部伸三
南第4区 さいたま市北区	関根信明 小川寿士
南第5区 さいたま市大宮区	藤井健志
南第6区 さいたま市見沼区	武田和浩 田村琢実
南第7区 さいたま市中央区	宮崎吾一
南第8区 さいたま市桜区	荒木裕介
南第9区 さいたま市浦和区	野本怜子 高木功介
南第10区 さいたま市南区	林 薫 木村勇夫
南第11区 さいたま市緑区	高橋政雄
南第12区 さいたま市岩槻区	小島信昭
南第13区 上尾市・伊奈町	戸野部直乃 尾花瑛仁 町田皇介
南第14区 桶川市	岡地 優
南第15区 北本市	新井一徳
南第16区 鴻巣市	金子裕太 中屋敷慎一
南第17区 志木市	鈴木正人

選挙区	氏名
南第18区 新座市	平松大佑 安藤友貴
南第19区 蕨市	保谷 武
南第20区 戸田市	金野桃子 細田善則
南第21区 朝霞市	松井 弘 松下昌代
南第22区 和光市	井上 航
西第1区 所沢市	城下師子 水村篤弘 小早川一博 岡田静佳
西第2区 入間市	松本義明 泉津井京子
西第3区 飯能市	内沼博史
西第4区 狭山市	東山 徹 中川 浩
西第5区 ふじみ野市・三芳町	渡辺 大 伊藤初美
西第6区 富士見市	八子朋弘
西第7区 川越市	須賀昭夫 深谷顕史 山根史子 渋谷真実子
西第8区 日高市	小谷野五雄
西第9区 毛呂山町・越生町・鳩山町	武内政文
西第10区 坂戸市	小川直志
西第11区 鶴ヶ島市	長峰秀和
西第12区 東松山市・川島町・吉見町	松坂喜浩 横川雅也
西第13区 滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町	小久保憲一

選挙区	氏名
北第1区 秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町・東秩父村	新井 豪 阿左美健司
北第2区 本庄市・神川町・上里町	齊藤邦明 飯塚俊彦
北第3区 深谷市・美里町・寄居町	小川真一郎 神尾高善 江原久美子
北第4区 熊谷市	杉田茂実 田並尚明 鈴木理裕
東第1区 行田市	柿沼貴志
東第2区 羽生市	諸井真英
東第3区 加須市	高橋稔裕 千葉達也
東第4区 久喜市	石川忠義 梅澤佳一
東第5区 蓮田市	森 伊久磨
東第6区 白岡市・宮代町	渡辺聡一郎
東第7区 春日部市	栄 寛美 白土幸仁 権守幸男
東第8区 越谷市	浅井 明 細川 威 辻 浩司 橋詰昌児
東第9区 八潮市	宇田川幸夫
東第10区 三郷市	美田宗亮 逢澤圭一郎
東第11区 幸手市・杉戸町	吉良英敏
東第12区 吉川市・松伏町	松澤 正



県議会クイズ Q 埼玉県議会議員の選挙区は、今回の選挙からいくつになったでしょう。

はがきに下記のようにご記入の上、5月24日(水)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。県議会ホームページからもご応募いただけます。

上の記事をよく読んでね!

プレゼント
ポップクリアフォルダー
...20名様

1.クイズの答え
2.郵便番号
3.住所
4.通勤通学先の市町村名(県外にお住まいの方のみ)
5.氏名・年齢
6.埼玉県議会だよりに関するご意見

県議会ホームページからもご応募いただけます。

【個人情報の取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

ご案内

県議会公式Twitter

県議会の公式Twitterでは、定例会情報や県議会で開催するイベント情報などを随時お知らせしています。議事堂に飾られる生け花の紹介や、プレゼントキャンペーンも開催しています!

@saitamakengikaiで検索してね!

県議会マスコットの「ポップ」がつぶやくことがあるかもしれません。ぜひフォローしてチェックしてみてください!

県議会公式Twitterはこちらから▶

県議会マスコット「ポップ」

この広報紙は、点字版とデジ版(音声のみ)も発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課広報担当(TEL.048-830-6257)にご連絡ください。

